

**医療介護総合確保促進法に基づく
福井県計画**

**令和3年11月
福井県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 55,930千円		
	地域包括ケア病院等整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	尾崎病院、野村内科医院等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	中核的な病院が福井・坂井医療圏に集中しており、他の医療圏から福井・坂井医療圏に患者が流出している(他医療圏の流出率:急性期4割、回復期3割)。医療・介護の連携体制を構築するためには、地域に回復期病床を整備するとともに、入院と外来医療の役割分担を進める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量 1,131床(2,646床-1,515床) R3年度回復期病床整備量:25床					
事業の内容	回復期病床への機能転換や病床削減を行う医療機関の施設・設備整備の支援						
アウトプット指標	回復期病床を充実する医療機関数:2機関等						
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、4機能ごとの必要病床数に収れんするよう、毎年、回復期病床等を整備する。2025年度の回復期病床数目標2,646床						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	(千円)
				55,930			0
	基金	国(A)	(千円)	基金	都道府県(B)	民	(千円)
		16,256	8,129				55,930

		計 (A+B)	(千円) 24,385			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 31,545			
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:24,385 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 450,000 千円		
	嶺南急性期医療体制強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	嶺南						
事業の実施主体	公立小浜病院、市立病院、敦賀医療センター						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	嶺南地域については、嶺北の高度医療を提供する病院までのアクセスが悪く、急性期医療を完結できる環境が必要となっている。 また、嶺南地域の限られた医療資源において急性期機能の充実を図るためには、地域の中核病院間における医療機能の役割分担や連携を進める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 56床/1,131床(2,646床-1,515床) R3年度回復期病床整備量:25床					
事業の内容	嶺南地域で急性期医療を担う病院の機能充実や機能分化を行うための設備整備等に支援						
アウトプット指標	急性期医療を充実する医療機関数:3機関						
アウトカムとアウトプットの関連	2025年に向け、4機能ごとの必要病床数に収れんするよう、急性期医療の充実・役割分担を図るとともに機能分化を進める。 2025年度の回復期病床数目標 2,646床 2025年度の急性期病床数目標 2,576床						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)
				450,000			450,000
	基金	国 (A)		(千円)			民
		300,000	0				
		都道府県 (B)		(千円)			
				150,000			

		計 (A+B)	(千円) 450,000			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:150,000 千円 R4:300,000 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	3	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 126,146 千円		
	病床の機能分化・連携を推進するための支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においては、地域に急性期を脱した患者や中・軽症患者を受け入れる病床や人材が少なく、病床の機能分化・連携が進んでいない。そのため、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保することが機能分化、回復期等の充実には必要不可欠である。</p> <p>【30度病床機能報告による回復期病床】 福井・坂井 838 床 奥越 60 床 丹南 408 床 嶺南 234 床</p>						
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標:回復期病床 2015年:1,032 床 →2025年:2,646 床 R3年度回復期病床整備量:25床</p>					
事業の内容	回復期に転換する医療機関や転換予定の医療機関で必要となる総合診療医や救急医、内科医等の派遣・育成に伴う医療体制整備						
アウトプット指標	急性期から回復期への転換の対象となる医療機関数 10 施設 医療機関への医師派遣数: 13 人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期(地域包括ケア)等を担う医療機関等に必要不可欠な医師(総合診療医、救急、内科医、精神科等)が地域に確保され、必要な回復期病床が整備される。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向けて、回復期の整備や外来機能の強化とそれらを担う人材を一体的に整備・確保						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	(千円)
				126,146			126,146
		国 (A)		(千円)			
				84,097			
基金 (B)		(千円)		民	(千円)		
		42,049			0		
計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注3)	
		126,146					

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:126,146 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	3
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 59,625 千円	
がん診療施設等設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	がん診療連携拠点病院					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県のがんによる死亡者数は2,439人と死亡者数全体9,228人の26.4%にのぼっており、昭和55年以来死因の第1位を占めている。</p> <p>※厚生労働省「人口動態調査」(H29)</p> <p>高齢化の進展により、がんの死亡数、罹患数とも増加傾向にあるが、医療技術の進歩等に対応し、引き続き、高度な医療を提供していくためには、がん診療連携拠点病院を中心とした医療機能の集約と高度化を進めていく必要がある。また、がんの早期発見、早期治療をのための取り組みを進めるため、一般医療機関や市町とがん診療拠点病院の連携を促進する必要がある。</p>					
アウトカム指標	高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床					
事業の内容	医療技術の進歩に対応した医療機器を、がん診療連携拠点病院に集中して整備。また地域の乳がん等検診機器のデジタル化を支援					
アウトプット指標	医療機器を整備する機関:2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療技術の進歩に対応した医療機器を、拠点病院に集中して整備することにより、がん治療を行う高度急性期病床を収れんする。また、地域の診療等情報のデジタル化を図り、医療機関間の連携が促進される。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)
				59,625		19,783
	基金	国 (A)		(千円)		民
都道府県 (B)		(千円)	0			
				13,188		6,595

		計 (A+B)	(千円) 19,783			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 39,842			
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:19,783 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5	
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 241,668 千円		
	周産期等医療体制機能強化事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	周産期を担う医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では小児科医や産科医の確保が課題であり、安定した周産期医療等の確保を図るため、当該分野の高度急性期等においても医療機能の分化や集約化を行うことが求められている。また、特に担い手の少ない分野においては、県内で受診を行えず、患者が県外に流出している状況であり、県内の周産期等提供体制の充実が必要となっている。						
	アウトカム指標	高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床					
事業の内容	県内の周産期等医療体制の今後のあり方の検討とロードマップの作成 周産期等分野の集約化に向けた調査 ※令和2~3年度は不妊治療分野(今後、分野を広めていく)						
アウトプット指標	周産期等医療体制の今後のあり方と集約化に向けたロードマップの作成						
アウトカムとアウトプットの関連	リスクの高い周産期等医療の急性期患者を中核病院に集約できる環境を整備することで、高度急性期病床の機能分化と必要病床数の収れんを図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 241,668	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 241,668
		基金	国 (A)				(千円) 161,112
	都道府県 (B)		(千円) 80,556	うち受託事業等 (再掲) (注3)			
	計 (A+B)		(千円) 241,668				

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:241,668 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,926 千円	
	災害時在宅人口呼吸器電源確保事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想においては、現在、病床を利用している患者層の一部を在宅医療等へ移行することを進めることとしており、在宅医療を利用する患者やその家族が安心して医療を受けられる環境を整備する必要がある。特に在宅で人工呼吸器を使用している患者は非常時に使用できなくなるのではないかと不安を抱えているため、在宅における災害時の電源確保が必要である。					
アウトカム指標	アウトカム指標：在宅医療（訪問看護）の利用者数の15%増 (H28:5,200人 → R7:6,000人) R元実績：6,366人 R3目標：利用者数6,000人以上の維持					
事業の内容	在宅において人工呼吸器等の電源を使用する医療機器を常時利用している患者に対し簡易自家発電装置等の購入費を支援					
アウトプット指標	非常時の電源を確保した在宅患者数：59人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の利用者数の増 慢性期病床の在宅医療等への機能転換病床数、削減数					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,926	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円) 2,926
		基金	国 (A)			(千円) 1,950
	都道府県 (B)		(千円) 976	うち受託事業等		
	計 (A+B)		(千円)			

			2,926			(再掲) (注3)
	その他 (C)	(千円)	0			(千円)
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:2,926 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,557 千円	
	地域医療構想促進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県医師会					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想を推進していくためには、医療機関の機能分化を進めていく必要があるが、医療圏ごとの協議に加え、高度急性期、急性期、回復期、慢性期ごとの役割分担や機能分化を進めていくことが重要である。また、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく必要がある。					
	アウトカム指標	回復期病床 2017年:1,378床 →2025年:2,646床 R3年度回復期病床整備量:25床				
事業の内容	県内主要病院による協議会の開催 医療機関の役割分担と連携を推進するため、医療従事者に対する説明会の開催や医療の上手なかかり方に関する住民対象の普及啓発を実施					
アウトプット指標	県内保健所単位での医療機関等による協議会の開催:3回 市民公開講座等の県民向け説明会:2回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想において病床数が過剰となっている高度急性期、急性期の機能分化が進む。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向けて、住民に対しても医療機関のかかり方をはじめ、地域医療構想の必要性について理解を深めていく					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	0
			国 (A)	(千円)		
	基金	都道府県 (B)	(千円)			(千円)
		計 (A+B)	(千円)			4,557
					うち受託事業等 (再掲) (注3)	

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		0
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:4,557 千円			

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,608千円	
	救急搬送強化支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、丹南					
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率(10万人当たり死亡者数)は205.0人で、全国平均167.9人を上回っている。※厚生労働省「人口動態調査」(R1)</p> <p>発症から血行再開までの時間が短いほど、治療の有効性が高く、短時間に治療を開始した場合に死亡率が低くなるため、医療の高度化に対応し、治療向上を図るためには、高度急性期の集約と治療開始までの時間を短縮する必要がある。また、医療機関の機能分化を進めるためには、医療機関相互の連携を強化する必要がある。</p> <p>【心筋梗塞の事例で救急車到着から心臓の血流再開までの平均所要時間】</p> <p>県立病院 75分、済生会病院 87分、赤十字病院 78分、福井大学病院 81分、循環器 42分、小浜 119分(元年度実績)</p>					
	アウトカム指標	高度急性期病床 2015年:1,388床 → 2025年:735床				
事業の内容	病院に転院搬送用の救急車等を整備し、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携強化を図る。					
アウトプット指標	助成する医療機関数:1機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関に転院搬送用の救急車等を整備することで、患者が状態に見合った病床で適切な医療を受けることができる。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,608	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 4,666
		基金 国(A)	(千円) 3,110			

		都道府県 (B)	(千円) 1,556		民	(千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 4,666			うち受託事業等 (再掲) (注3) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 9,942			
備考 (注4)	基金の支出見込額 R3:4,666 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例				
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,523千円				
	重症心身障害児者支援体制確保事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	障害児を受け入れる機関								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上求められている医療度の高い患者を受け入れるという慢性期病床の役割を担うためには、重症心身障害児者等の長期入院患者の円滑な在宅医療への移行を支援する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標:在宅医療の利用者数の2割増 (H28:5,200人 → R7:6,000人) R元実績:6,366人 R3目標:利用者数6,000人以上の維持							
事業の内容	医療的ケアが必要な在宅の障害児が地域で支援が受けられるよう医療、福祉等の連携を図る会議を開催								
アウトプット指標	医療的ケアが可能な機関数:28か所								
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケアが可能な機関の一時受入れ環境を整備し、慢性期病床との役割分担を進めることにより、療養病床を収れんさせる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				1,523			0		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
						1,015			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)	1,523		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	0						

備考（注3）	基金の支出見込額 R3:1,523 千円				
--------	----------------------	--	--	--	--

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25	
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 106,223 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。						
アウトカム指標	アウトカム指標：不足する地域や医療機関で従事する医師数 H29:39人→R5:81人 R2:61人→R3:68人						
事業の内容	福井大学医学部医学生に対する修学資金等の貸与（健康推進枠） （9年間の県内勤務で返還免除）						
アウトプット指標	貸与する医学生数10人						
アウトカムとアウトプットの関連	県内勤務を行う医師を確保することにより、地域の医師不足の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				106,223		106,223	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				70,815			0
		都道府県 (B)		(千円)			
				35,408			
		計 (A+B)		(千円)			
				106,223	うち受託事業等 (再掲) (注2)		

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3 : 106, 223 千円			

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,497千円	
	医療従事者の働き方改革支援事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県、福井県医師会、医療機関					
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。					
	アウトカム指標	看護師(常勤者)の離職率 H28:5.6%(全国10.9%) → 毎年:5%台				
事業の内容	医療の職場づくり支援センターを設置し、講習会の開催や医療機関へのアドバイザーの派遣実施および医師等の労働時間管理の適正化に向けた取り組みにかかる経費への補助					
アウトプット指標	アドバイザー派遣機関数(25機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療に従事する医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円)			0
			2,331			

		都道府県 (B)	(千円) 1,166		民	(千円) 3,497
		計(A+B)	(千円) 3,497			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 3,497
備考(注3)	基金の支出見込額 R3 : 3,497 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25		
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,161千円			
	医師等確保のための情報発信事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内医師数は1,955人(H30.12)で、2年前と比較して微増しているが、令和2年度の県内病院からの医師派遣要望81人に対し、県から派遣できた医師は49人になっており、県内の医師不足解消に至っていない。							
	アウトカム指標	初期臨床研修マッチング者数 R元:46人 → R3:60人						
事業の内容	医学生向け就職説明会への出展や県独自の就職説明会を開催、ふくい若手医師リクルーター設置による医学生や研修医に対する就職関連情報の発信							
アウトプット指標	合同説明会開催・出展回数:2回							
アウトカムとアウトプットの関連	医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信することにより、県内に勤務する医師を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		(千円)		
		基金	都道府県 (B)			(千円)	民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3:7,161千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,559千円			
	看護職員資質向上推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県、福井県看護協会							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。							
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R7:13,202人 看護職員従事者数 R2:12,500人 → R3:12,641人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	県内外看護学生のインターンシップ、中小規模病院等が合同で行う就職説明会等を実施							
アウトプット指標	再就業あっせんにより確保する看護職員数:466人							
アウトカムとアウトプットの関連	インターンシップや就職説明会により、県内に定着する看護師を確保。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		国 (A)		(千円)		0		
		基金	都道府県 (B)			(千円)	公	(千円)
			計 (A+B)			(千円)	民	2,559
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0					

備考（注3）	基金の支出見込額 R3：2,559千円
--------	---------------------

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,279千円		
	看護師等就業推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。						
アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R7:13,202人 看護職員従事者数 R2:12,500人 → R3:12,641人 看護職員需給推計需要数 2025年:13,202人						
事業の内容	ナースセンター運営事業(再就業支援、就職相談会の実施等)						
アウトプット指標	再就業講習会の実施:3回						
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)	
				4,279		0	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				2,852			4,279
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)	
				1,427		4,279	
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等	

			4,279			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			4,279
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3 : 4,279 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39		
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 37,092千円			
	看護師等養成所運営支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井市医師会看護専門学校、武生看護専門学校							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師は12,547人(H30.12)となっているが、今後、訪問看護ステーションを始め在宅医療の分野においてニーズが拡大することが想定され、また、在宅医療の利用者も平成28年度には5,200人だったものが、令和7年度には6,000人まで拡大されることが見込まれているため、さらに約189人のニーズがある。							
	アウトカム指標	看護職員従事者数 H30:12,547人 → R7: 13,202人 看護職員従事者数 R2:12,500人 → R3: 12,641人 看護職員需給推計需要数 2025年: 13,202人						
事業の内容	教員の配置や実習経費など看護師等養成所の運営支援							
アウトプット指標	民間立看護師等養成所の運営支援数:2校							
アウトカムとアウトプットの関連	県内看護師等養成所の充実を図ることにより、質の高い看護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				37,092		0		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)	
							24,728	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
		12,364		37,092				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		37,092				0		
その他 (C)		(千円)				0		
		0				0		

備考（注3）	基金の支出見込額 R3 : 37,092 千円				
--------	-------------------------	--	--	--	--

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,277 千円		
	小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	輪番病院						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	保護者の大病院・専門医志向から入院設備の整った病院等への受診傾向が強まっているため、勤務医等の負担軽減を図る必要がある。						
	アウトカム指標	夜間に対応する医療機関数 H26:7 機関 → R3:7 機関（維持）					
事業の内容	小児科を標榜する病院等の輪番制方式による小児患者を受入れに係る経費を支援						
アウトプット指標	小児救急夜間輪番病院数 7 機関						
アウトカムとアウトプットの関連	小児科を標榜する病院等が輪番制方式により小児患者を受け入れることにより、小児救急医の負担を軽減する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				10,277		10,277	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				6,851			0
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)	
				3,426		0	
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
				10,277			

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3 : 10,277 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例		
事業名	No	17	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 62,032 千円		
	感染症専門医育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南						
事業の実施主体	福井県、福井大学医学部附属病院						
事業の期間	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	感染症専門医の不足は感染症流行期にける院内感染やそれに伴う医療崩壊、感染症患者の診療拒否を招く恐れがあり、今後も続く新型コロナウイルス感染症対策、また、新たな新興・再興感染症に備え、早急に感染症専門医を育成する必要がある。						
	アウトカム指標	県内の感染症専門医数 R2:8人→R7:14人 R2:8人→R3:10人					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症などの新興感染症に迅速に対応するため、医療現場でリーダーシップを発揮できる「感染症専門医」を育成し、県内の医療機関や施設におけるクラスター発生時等にも地域ごとに迅速に対応できる体制を整備する。						
アウトプット指標	感染症専門医の育成数 6人 (R3:2人、R4:1人、R5:1人、R6:1人、R7:1人)						
アウトカムとアウトプットの関連	感染症治療の要となる感染症指定医療機関等に新興感染症などに迅速かつ適切に対応するために必要不可欠な感染症専門医を確保することで、県内の医療提供体制の維持を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				62,032		62,032	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				41,354			0
		都道府県 (B)		(千円)			
				20,678			
		計 (A+B)		(千円)			
				62,032	うち受託事業等 (再掲) (注2)		

		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3 : 31,816 千円 R4:30,216 千円					

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例					
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 27,997千円					
	地域医療勤務環境改善体制整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	医療機関									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るためには、医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。									
	アウトカム指標	時間外労働年960時間超の病院数 R2:9病院 → R5:0病院 R2:9病院 → R5:8病院								
事業の内容	「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく医師の労働時間短縮に向けた取組を支援									
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた取組を行う医療機関数：1機関									
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境の改善を進め、医師・看護師等の医療従事者の離職防止を図ることにより、地域医療を担う医療機関の維持を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)			
				27,997			20,822			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
						18,664				7,175
			都道府県 (B)			(千円)				
		9,333								
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		27,997				0				
その他 (C)		(千円)				0				
		0								
備考 (注3)	基金の支出見込額 R3:27,997千円									

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No.1】介護施設等整備事業	【総事業費】 669,304円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南										
事業の実施主体	福井県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備ならびに介護療養型医療施設から介護老人保健施設への転換を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和3年3月末11,399人⇒令和6年3月末見込11,908人（+509人）に増床する。</p>										
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点：17カ所</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所</td> </tr> </table> <p>③介護離職ゼロ50万人受け皿整備に向け、広域型施設の大規模修繕・耐震化整備、介護職員の宿舍施設整備、多床室のプライバシー保護改修、看取り環境の整備、共生型サービス事業所の整備促進を行う。</p> <p>④新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の簡易陰圧装置・換気設備の設置、ゾーニング環境等の整備、多床室の個室化にかかる補助支援を行う。</p>		整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所	介護予防拠点：17カ所	整備予定施設数	認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所
整備予定施設数											
認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所											
介護予防拠点：17カ所											
整備予定施設数											
認知症高齢者グループホーム：36床(5カ所)											
看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床(2カ所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：2カ所											

アウトプット指標	① 施設サービス		(床、括弧内は施設数)				
	種別		令和2年度	令和3年度			
	特別養護老人ホーム(含 地域密着型)		5,520 (110)	5,520 (110)			
	認知症高齢者グループホーム		1,342(98)	1,342(98)			
	介護予防拠点		(3)	(17)			
アウトカムとアウトプットの関連	② 地域密着型サービス		(括弧内は整備施設数)				
	種別		令和2年度	令和3年度			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		(0)	(2)			
	看護小規模多機能型居宅介護事業所		(0)	(2)			
	地域密着型サービス施設等の整備により、高齢者が地域において、安心して生活できる体制を図る。						
事業に要する費用の額 (千円)	事業内容		総事業費 (A+B+C)(注1)	基金		その他(C) (注2)	
				国(A)	県(B)		
	地域密着型サービス施設等の整備		446,314	297,543	148,771	0	
	施設等の開設・設置に必要な準備経費		38,080	25,387	12,693	0	
	既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業		7,551	5,034	2,517	0	
	介護職員の宿舍施設整備事業		60,576	40,384	20,192	0	
	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業		116,783	77,855	38,928	0	
	金額	総事業費		669,304 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	公 民	446,203 (千円)
		基金	国	446,203 (千円)			0 (千円)
			都道府県	223,101 (千円)			
計			669,304 (千円)				
その他		0 (千円)	うち受託事業等(再掲)(注3) 0 (千円)				
備考	基金の支出見込額 R3:669,304千円						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)基盤整備 (中項目)基盤整備 (小項目)介護人材確保対策連携強化事業(協議会設置等)				
事業名	【No.2(介護分)】 福井県介護人材確保対策協議会開催事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 66千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県介護人材確保対策協議会 【構成団体】 ・事業者団体 老人福祉施設協議会、老人保健施設協議会、ホームヘルプサービス事業者協議会、デイサービスセンター協議会、小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会 ・職能団体 社会福祉士会、介護福祉士会、看護協会 ・養成施設等 介護福祉士養成施設協会(福井県ブロック)、福井県立大学 ・行政機関等 福井県、福井労働局、介護労働安定センター福井支部、福井県社会福祉協議会				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。				
	アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者団体、職能団体、国や県など業種横断的な協議会を設置し、人材確保対策、介護分野のイメージアップ等について検討・実施する。 ・福井県介護人材確保対策協議会において、人材育成に積極的に取り組む事業者が宣言をして、その取り組みや事業者の賃金水準、人材育成体制、事業所におけるキャリアパスについて情報発信する「ふくい県介護人材育成事業所宣言制度」を検討・実施する。 ・「ふくい県介護人材育成宣言事業所」の情報の発信により、若者や求職者の介護業界への参入促進を図る。 ・宣言事業所の取り組み支援や、他の事業所への情報発信による処遇改善や環境改善の取組の動機づけを行い、業界全体のレベルアップを図る。 				
アウトプット指標	年2回の協議会の開催				
アウトカムとアウトプットの関連	各介護関連団体等と、介護人材の参入促進や定着促進の効果的な取組について協議し、人材確保の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 66	基金充当 額	公 (千円) 66

	基金	国(A)	(千円) 44	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 22			
		計(A+B)	(千円) 66			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.3(介護分)】 外国人介護福祉士確保促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	介護福祉士養成校							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。							
事業の内容	外国人介護人材の活用を促進するため、留学生受け入れ促進助成金を創設し、県内の介護福祉士養成校へ受け入れた際の学費等の支援を行うことで、外国人介護福祉士の参入促進を図る。							
アウトプット指標	留学生の受入れ人数 R3: 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、外国人介護福祉士をターゲットとして参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)
			0		0			
備考(注3)	うち令和3年度(国費分) 5,856円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	<p>5. 介護従事者の確保に関する事業</p> <p>(大項目) 参入促進、労働環境・処遇の改善 (中項目) 地域のマッチング機能強化、勤務環境改善支援 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業</p>	
事業名	<p>【No.4(介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業</p>	<p>【総事業費 (計画期間の総額)】 19,737千円</p>
事業の対象となる医療介護総合確保区域	<p>福井・坂井、奥越、丹南、嶺南</p>	
事業の実施主体	<p>福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)</p>	
事業の期間	<p>令和3年4月1日～令和4年3月31日</p>	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標: 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・介護未経験者や高校教員に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年 ・専門員や専門家派遣による介護職員処遇改善加算のキャリアパス要件整備 20法人/年 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人(20施設×5名)/年 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・求人求職の適切なマッチングによる人材確保や、介護事業所の経営改善や労働環境改善等を通じた定着率の向上を図り、介護人材確保につなげる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,737	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 12,672		民	(千円) 12,672
			都道府県 (B)	(千円) 6,336			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 12,672
			計(A+B)	(千円) 19,008			
		その他(C)		(千円) 729			
備考(注3)		令和3年度(国費分)9,220千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.5(介護分)】 介護職員等訪問指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,366千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人員等の都合で外部研修を受講することが難しい事業所において、職員に対する研修機会の確保が課題となっている。							
	アウトカム指標:介護技術の向上が図られる延べ介護従事者数1,500名増大する高齢者を支えるために必要な介護人材が、質・量ともに確保される。							
事業の内容	外部研修への参加が困難な在宅系サービス事業者を対象に、事業所へ理学療法士や介護福祉士等の指導者が出向いて、介護技術等に関する研修を行う。							
アウトプット指標	研修実施回数 130回 (65事業所に対してフォローアップ研修を含め2回研修を実施)							
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしができる体制が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,366		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			910		911
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
計(A+B)		456	1,366	(千円)	911			
その他(C)		(千円)	0	(千円)	911			
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)456千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.6(介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,522千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (福井県介護支援専門員協会への委託)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業所では、ケアマネジメントに関することや困難事例の対応などの相談相手が事業所内にいないため、介護支援専門員のOJTが困難。 ・居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員は、他事業所の介護支援専門員の指導・助言まで行えていない。 <p>アウトカム指標:介護支援専門員の質の向上と主任介護支援専門員の指導能力の向上</p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 小規模居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対し、主任介護支援専門員が当該事業所に出向き、要介護状態の軽減または悪化の防止に資するケアプランの作成指導や困難事例への対応等の助言を行う。 県介護支援専門員協会に専任の職員を配置し、指導に当たる主任介護支援専門員と派遣を希望する事業所のマッチングを実施する。 ・指導者説明会の開催 指導者となる主任介護支援専門員に対して、指導方法等の説明会を開催する。 ・介護支援専門員への研修会等の開催 介護者支援を行う上での知識・技術向上のための研修・相談会 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員による実地指導・助言 25事業所/年 ・指導者説明会の開催 2回/年 ・介護支援専門員への研修会等の開催 6回/年 	
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護支援専門員が指導・助言を受けることで、ケアマネジメントの質の向上のきっかけとなり、必要に応じて主任介護支援専門員に助言を求める意識が生まれる。主任介護支援専門員は地域の介護支援専門員支援の抱える課題を把握でき、自身が講師を担う法定研修等の内容を現場の課題に即したものに充実できる。</p>	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,522	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,015		民	(千円) 1,015
			都道府県 (B)	(千円) 507			うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 1,015
			計(A+B)	(千円) 1,522			
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注3)		うち令和3年度(国費分)970千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.7(介護分)】 認知症ケア医療人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,973千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 (委託先・・・福井県医師会、国立長寿医療研究センター、福井県歯科医師会、福井県薬剤師会、福井県看護協会)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、早期診断・早期対応を軸に、認知症の容態の変化に応じた適時・適切な医療等が提供される体制整備を充実させる必要がある。	
	アウトカム指標:認知症に関する知識を習得し、適切なサービスを提供できるかかりつけ医や歯科医、薬剤師、看護師等、医療サービスを担う人材が増加する。	
事業の内容	<p>①かかりつけ医に対し、適切な認知症診療の知識・技術習得のための研修を実施</p> <p>②かかりつけ医への助言を行い、地域の医療介護連携の推進役となる認知症サポート医を養成するための研修を実施</p> <p>③サポート医等の地域医療機関の資質向上を図るとともに、地域における連携強化を図るための専門的、実践的な研修を実施</p> <p>④医療従事者に対して認知症に関する基礎知識や対応方法を習得させるための研修を実施</p> <p>⑤地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する歯科医師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑥地域の医療機関、地域包括支援センター等との日常的な連携機能を有する薬剤師に対し、認知症の早期発見および認知症対応力の向上のための研修を実施</p> <p>⑦急性期病院等に勤務する看護師(リーダー的な役割)に対し、行動・心理症状(BPSD)や身体合併症等への適切対応など、医療における認知症対応力向上を図るための研修を実施</p>	

アウトプット指標	①受講者数120人(60人×2会場)／年 ②受講者数6人／年 ③資質向上の研修 20人(10人×2会場)／年 ④受講者300人(100人×3会場)／年 ⑤受講者数50人(50人×1回)／年 ⑥受講者数50人(50人×1回)／年 ⑦看護職員認知症対応力向上研修受講者数 100人(50人×2回)／年					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症に関する知識を習得している医療サービスを担う人材が増加することで、地域において認知症の人が適切な医療サービスを受けながら、安心して暮らし続けることができる環境が整備される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,973	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 201
基金		国(A)	(千円) 3,982	民 (千円) 3,781		
都道府県 (B)		(千円) 1,991				
計(A+B)		(千円) 6,130				
その他(C)		(千円) 0	うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 3,781			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.8(介護分)】 認知症ケア介護人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,023千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の数は、2025(令和7)年には約700万人、65歳以上の高齢者の約5人に1人に達すると見込まれており、認知症介護に携わる者が必要な知識・技術を身につけ、容態の変化に応じた適時・適切な介護等が提供される体制整備を充実させる必要がある。							
	アウトカム指標: 認知症ケアに関する知識を習得し、適切なサービスを提供できる介護人材が増加する。							
事業の内容	介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等に対し、認知症介護に関する基礎的な知識や技術を習得させるための研修を実施 地域密着型サービス事業所の管理者等に対して、管理運営等のために必要な知識や技術を習得させるための研修を実施							
アウトプット指標	受講者数:基礎研修50人(50人×1回)/年 開設者研修20人(10人×2回)/年 管理者研修80人(40人×2回)/年 計画作成担当者研修20人(10人×2回)/年							
アウトカムとアウトプットの関連	ケア現場で質の高いケアが提供され、認知症の人と介護家族の生活の質の向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	民
			都道府県 (B)			(千円)	682	
			計(A+B)			(千円)	341	
			(千円)				1,023	

		その他(C)	(千円) 0			2) (千円) 682
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)認知症ケアに携わる人材育成のための研修事業 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ロ チームオレンジコーディネーター研修等事業				
事業名	【No.9(介護分)】 認知症ケア推進に係る市町の人材育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 360千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南				
事業の実施主体	福井県				
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	平成31年4月現在、県内の高齢者の約8人に1人の方が日常生活自立度Ⅱ以上の認知症であり、今後も認知症高齢者は毎年約1,000人ずつ増加すると予想されている。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるためには、認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護サービス等が提供される体制整備が必要であり、体制整備を進めるためには、認知症支援に関する専門の知識や技術を習得した人材の確保が必要である。				
	アウトカム指標:認知症初期集中支援チームの設置市町数:17市町				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チーム員研修 市町職員を委託研修先へ派遣 ・認知症修地域支援ネットワーク会議 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム員、地域包括支援センター職員等が地域の認知症対策について情報交換等を行う。 ・チームオレンジ設置 オレンジ・チューター研修への派遣、コーディネーター研修の開催、担当者会議の開催を行う。 				
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員研修の受講人数:10人/年				
アウトカムとアウトプットの関連	認知症初期集中支援チーム員研修を受講し、必要な知識や技術を得ることで、認知症地域支援推進員および認知症初期集中支援チーム員として活動が出来る。 オレンジ・チューター研修への派遣やコーディネーター研修を行い、チームオレンジ設置に向けた人材を育成する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 360	基金充当 額	公 (千円) 360

	基金	国(A)	(千円) 240	(国費) における 公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 120			
		計(A+B)	(千円) 360			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業									
事業名	【No.10(介護分)】 地域支え合い生活支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 689千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県 (福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会へ委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターには、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築が求められており、職員のスキルアップが必要である。									
	アウトカム指標： 地域包括支援センターに、新たな事業や地域包括ケアシステムの構築に向けて、積極的に取り組む人材が増える。									
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化を図るため、職員の技能習得・資質向上を図るための研修を実施する。。									
アウトプット指標	新任者研修 受講数 1回/年、現任者研修 2回/年									
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センターの職員が定期的に研修を受ける機会を設けることで、知識を深めたり資質の向上につながり、相談体制の強化になる。また、職員同士の横の連携もしやすくなることでより多面的な支援ができる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		689						
		基金	国(A)				(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			459
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)			0			(千円)
						459				
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目)権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.11(介護分)】 成年後見講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 639千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴う成年後見制度の需要拡大に対応するため、弁護士等の専門職だけでなく、市民が後見人を担う体制づくりを構築する必要がある。									
	アウトカム指標:地域で成年後見人として活動できる市民を増やす。									
事業の内容	介護サービスの利用援助・身上監護等の支援を行い、地域で成年後見人として活動できる市民後見人等を市町と連携して養成する。									
アウトプット指標	成年後見講座の開催(講座参加者100人/年)									
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度に関心がある人等を対象に講座を開催し、成年後見制度や市民後見人に対する理解促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		639			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				213			426
			計(A+B)				639			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0	426							
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ハ ICT導入支援事業								
事業名	【No.12(介護分)】 介護職員負担軽減支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 112,350千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南								
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)、介護事業所								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の質の確保を図る。								
	アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・労働環境の改善や業務効率化を目的に介護ロボットを導入した介護事業所に対し、導入に係る経費について補助する。 ・見守り機器の導入に伴う通信環境を整備するための経費について補助する。 ・介護ソフトおよびタブレット端末等を導入するための経費について補助する。 								
アウトプット指標	介護ロボットの導入事業所:年46事業所 介護ロボット普及率:24.6% 見守り機器の導入に伴う通信環境整備実施事業所:年13事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化により、介護人材不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		112,350			74,900		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)				

備考(注3)	うち令和3年度(国費分)40,390千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材のキャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.13(介護分)】 若手介護職員定着支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 767千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県 (福)福井県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員は入職後3年未満での離職率(約73%)が高いことから、新人から中堅職員に対するフォローアップが特に課題となっている。 アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。					
事業の内容	若手介護職員の定着を図るため、新任・中堅職で求められる役割や人間関係の構築にかかる事業所横断での研修の実施する。					
アウトプット指標	研修回数:4回(新任職員向け:2回、中堅職向け:2回)					
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員が研修に参加することにより、離職率を抑え、介護人材不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 767	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 512		民	(千円) 511
		都道府県 (B)	(千円) 255			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 767			(千円) 511
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)266千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No.14(介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 885千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((一社)福井県介護福祉士会へ委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。									
	アウトカム指標:令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー(集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 外国人介護職員活躍支援研修(講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材受入れ準備セミナー:4回 外国人介護職員活躍支援研修:30回 									
アウトカムとアウトプットの関連	事業所が外国人受入に関する制度等を理解することにより、外国人介護人材の受入を促進でき、介護人材不足の解消を図れる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		885			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				295			590
			計(A+B)				885			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	590						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.15(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(地域リーダー養成研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 274千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる地域住民が正しい介護知識・介護技術を身に付けて県全体の介護の質を向上を図る。									
	アウトカム指標: 一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)が実践的な研修の実施を通して高齢者を支援する体制の整備									
事業の内容	一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)に対して、基本的な介護の知識・技術について習得させる。									
アウトプット指標	講座実施回数: 10回									
アウトカムとアウトプットの関連	一般県民各層(中高齢者、女性介護者、地域リーダー等)に対して、介護の知識や技術を習得させることによって介護や介護の仕事の理解促進を図れる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		274			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				91			183
			計(A+B)				274			うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		0	(千円)	183						
備考(注3)										

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.16(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(初心者のための 介護技術向上研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 902千円	
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる初任者の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に着け、県全体の介護の質を向上を図る。 アウトカム指標: 初任者の介護職員が介護技術の基礎を学び、正しい知識のもとサービス提供できるようになること。					
事業の内容	初任者の介護職員が将来展望をもっていきいきと働き続けることができるよう、資質向上を図る。					
アウトプット指標	講座実施回数: 18回					
アウトカムとアウトプットの関連	初任者の介護職員に対して、介護技術の基礎を習得させることによって、介護未経験者に対する研修支援を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 902	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 601 うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 601
		基金	国(A)	(千円) 601		
			都道府県 (B)	(千円) 301		
			計(A+B)	(千円) 902		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)601千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目)資質の向上 (中項目)キャリアアップ研修の支援 (小項目)多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No.17(介護分)】 介護実習・普及センター運営事業(中堅者のための 介護技術向上研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 334千円					
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南									
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の介護に携わる中堅の介護職員が正しい介護知識・介護技術を身に 着け、県全体の介護の質を向上を図る。									
	アウトカム指標:中堅の介護職員がより実践的な介護技術を身に着け、リー ダーとして職場全体の質を向上できるようになること目的とする。									
事業の内容	中堅の介護職員が将来展望をもっていきたいと働き続けることができるよう、 資質向上を図る。									
アウトプット指標	講座実施回数:9回									
アウトカムとアウトプットの関連	中堅の介護職員に対して、より実践的な介護技術を習得させることによっ て、多様な人材層のキャリアアップを図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		334			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				112			222
			計(A+B)				334			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
その他(C)		0	(千円)	222						
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)222千円									

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No.18(介護分)】 介護福祉士等修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 167,592千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県((福)福井県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要な介護サービスの担い手の確保を図る。							
	アウトカム指標： 令和5年度末までに、介護職員12,096人を確保する。							
事業の内容	新たに返済免除付き貸付事業「福祉系高校修学資金貸付事業」および「介護分野就職支援金貸付事業」を創設・貸付を実施することで、介護分野への参入促進を図る。							
アウトプット指標	・福祉系高校修学資金貸付人数 R3:60人 ・介護分野就職支援金貸付人数 R3:142人							
アウトカムとアウトプットの関連	新たな介護人材の発掘先として、福祉系高校に通う学生および他業種で働いていた方等をターゲットとして参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		167,592		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			55,864		167,592
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	167,592			
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)111,728千円							

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業					
事業名	【No.19(介護分)】 社会福祉施設におけるサービス継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,940千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南					
事業の実施主体	福井県					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でも、サービス継続が求められること等から、緊急時のサービス提供に必要な人材を確保し、職場環境の復旧・改善を支援する。 アウトカム指標:新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できる体制を確保する。					
事業の内容	新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できるよう、必要な人材の確保や職場環境の復旧・改善を確保する。					
アウトプット指標	—					
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスの感染等があった施設・事業所が引き続きサービスを提供できる体制を確保する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,940	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 37,293
	基金	国(A)	(千円) 37,293		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 18,647			うち受託事業 等(再掲)(注 2)
		計(A+B)	(千円) 55,940			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)	うち令和3年度(国費分)37,293千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善 (中項目)勤務環境改善支援 (小項目)新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業							
事業名	【No.20(介護分)】 介護・障がい福祉サービス等事業所における感染 防止対策の継続支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,575千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南							
事業の実施主体	福井県							
事業の期間	令和3年10月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルスの感染等への対策に係る平時のかかり増し経費を支援 することで、引き続き感染症対策を継続しながらのサービスの提供を行う事 業所を支援する。							
	アウトカム指標:新型コロナウイルスの感染流行下において施設・事業所が 引き続きサービスを提供できる体制を確保する。							
事業の内容	新型コロナウイルスの感染等への対策に係る平時のかかり増し経費を支援 することで、引き続き感染症対策を継続しながらのサービスの提供を行う事 業所を支援する。							
アウトプット指標	—							
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルスの感染流行下において施設・事業所が引き続きサービ スを提供できる体制を確保する							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		31,575		37,293		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			10,525		31,575
			計(A+B)			31,575		うち受託事業 等(再掲)(注 2)
その他(C)		0		(31,575千 円)				

備考(注3)

うち令和3年度(国費分) 21,050千円